
第 1 章

2025年社会の展望

-
1. 長期展望の視点
 2. 有識者インタビュー
 3. 次世代への10の扉
-

1. 長期展望の視点

○21世紀を目前にして

今、世界は新たな秩序を模索している。

旧ソビエト・東欧諸国の国家体制の崩壊、米・ソ間の冷戦構造の終焉、EC統合など、この半世紀にわたり揺らぐことがないと思われていたグローバルな政治経済構造に、次々と大きな変化が生じている。さらに、地球全体の課題として、環境問題については幅広い議論が進められているが、これまで比較的タブー視されがちであった、先進国、発展途上国間のさまざまな問題が改めて浮き彫りにされた感が強く、今後の針路は予断を許さない。

それでは、日本はどの方向に進むのか。

明治時代以降、近代化の波にうまく適応し、特に第2次世界大戦後、半世紀の急激な成長を経て、日本は世界をリードする経済大国になった。すでに欧米諸国を追う立場でないのは当然である。

しかし、日本人のメンタリティーや社会的慣行はどうだろう。世界情勢が大きく変動するなかで、リーダーシップをとり世界に貢献していくことができるのか。少なくともいままでの常識のいくつかは通用しなくなるだろう。これまで、海に囲まれて人種の交流が希薄である環境の中で独自に築きあげてきた社会規範がどのように変わっていくのか、これまでの社会の変化の延長では捉えられない。

○社会資本整備の長期戦略

建設省は、これまで国民生活の基盤となる社会資本を整備してきており、この姿勢は今後も大きく変わるものではないだろう。しかし、シビルミニマムを政策目標とし、喫緊の基盤整備を限られた国家予算の中から生み出す、いわゆる「ガマンのインフラ」を積み重ねる時代は終わりつつある。当然、国民の求める政策ニーズは、はるか昔から大きく変化してきている。

それでは、今必要な視点は何か？

日本が世界に誇る経済力を持つ現在、欧米先進国に比べてはるかに遅れたインフラストックを、質・量とも急いでレベルアップさせることは言うまでもない。本当に世界のリーダーとして考えなければならないのは、国民ニーズ後追いの政策ではなく、地球規模の問題も視野に入れた上で、未来の社会の発展を育む創造性の高い国家の形成のための政策であろう。

建設省の行う社会資本整備や住宅政策は、百年以上にわたり国民一人一人の社会活動の基礎となりうるものであるがゆえに、より長期的視野に立つて方針を立てなければならないことは言うまでもない。

○2025年の展望

建設政策研究センターは、建設省の組織として昨年7月に発足し、1年を迎えたところである。

建設省の各分野の行政職員等の集合体であり、急にレベルの高い研究活動は望むべくもないが、住宅・社会資本整備の長期的方向を導きだすため、この1年間将来予測の基礎となる社会潮流の変化の把握・分析を以下の10の視点から進めてきた。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 国際情勢の変化 | 2 国際化の進展 |
| 3 経済・産業構造の変化 | 4 国民の価値観の変化 |
| 5 科学技術の進歩 | 6 情報化の進展 |
| 7 資源・エネルギーの制約 | 8 地球環境問題への対応 |
| 9 人口問題、高齢化の進展 | 10 住宅・社会資本の見通し |

当センターでは、可能な限り長期的な視野に立ち、望ましい建設政策の将来像を見出だしていくため、約30年後に相当する西暦2025年を目標年として将来予測作業に取りかかっている。

国土構造の大きな変化を論じるためには、100年以上の長期展望が必要であろう。しかし、世界情勢の変化にみるように、社会の変化を精緻にとらえるには、10年先を見ても遠すぎるかもしれない。これは、すべからく将来の社会予測を行う際のジレンマであり、最適解の見出しにくい問題であろう。

将来の社会像を「当てる」には、2025年はあまりに遠い目標ではあるが、

おおむね一世代後、つまり「自分の子供が現在の自分と同じ年齢層になる頃」として、より多くの人にイメージしやすい時代を設定した。もちろん、1世紀以上も国土の一部として機能していくインフラのあり方を探っていくため、遠い将来に続く問題は切り捨てないようにした。

将来を展望する際、社会の大変動を招くカタストロフィーを予測することが極めて困難であるが、人為的な原因により生じる事態（民族紛争、宗教の発生・衰退、国家イデオロギーの変化、地球環境・・・）は可能な限り予測の範囲内に入れ、自然現象やそれに近いもの（大地震、疫病の大流行・・・）は予測不可能として整理することとした。

2. 有識者インタビュー

この研究報告書は、この1年間の主要な活動となった各界有識者へのインタビュー調査により得られた、さまざまな分野に亘る卓越したオピニオンを集大成し、僭越ながら当センターにて若干の解説をつけ加えたものである。

今年2月から5月までの約4ヶ月間、合計86名の有識者やキーパーソンから、ご多忙の中1～2時間程度を頂き、幅広い分野にわたるお話を聴取することができた。巷の論調には「ホンネ」と「タテマエ」が混在し、ややもすると「タテマエ」に縛られた論理が大きく展開されやすいが、今回のインタビューでは「ホンネ」の議論をじっくりと聴くことができ、当センターとして貴重なストックとすることができた。

今後、定性的・定量的に研究を深め、2025年の社会予測と建設政策ビジョンの展開ををより精度高く進めて行くこととしており、今回得られたオピニオンを十分に反映して行く予定である。

インタビューに協力いただいた方々は、以下のとおりである。

インタビュー実施有識者一覧

敬称略、50音順

名 前	肩 書
赤羽 隆夫	元経済企画庁事務次官
安藝 哲郎	東急不動産社長
家田 仁	東京大学工学部土木工学科助教授
五十嵐 日出夫	北海道大学工学部土木工学科教授
池淵 周一	京都大学防災研究所教授
石黒 一憲	東京大学法学部教授
石黒 直文	たくぎん総合研究所会長
石田 東生	筑波大学社会工学系助教授
石原 藤夫	玉川大学工学部電子工学科教授
磯部 雅彦	東京大学工学部土木工学科教授
市岡 揚一郎	日本経済新聞社取締役論説主幹
伊藤 滋	慶応大学環境情報学部教授
糸長 浩司	日本大学農獣医学部建築・農村計画研究室助教授
稲増 龍夫	法政大学社会学部助教授
稲本 洋之助	東京大学社会科学研究所教授
岩国 哲人	出雲市長
岩崎 駿介	筑波大学社会工学系助教授
植田 和弘	京都大学経済学部助教授
大賀 典雄	ソニー社長
大田 弘子	生命保険文化センター研究員
大西 若人	朝日新聞記者
大羽 昭仁	博報堂九州支社
小川 直宏	日本大学人口研究所研究部長
小塩 節	中央大学文学部教授
小野 宏哉	麗沢大学国際経済学部助教授
オリビエ・アンサール	在日フランス大使館広報部長
賀来 龍三郎	キャノン会長
加護野 忠男	神戸大学経営学部教授

葛西 康德	新潟大学法学部教授
川上 哲郎	住友電気工業会長
熊倉 功夫	国立民族学博物館第一研究部教授
黒川 和美	法政大学経済学部教授
黒川 洸	筑波大学社会工学系教授
グレゴリー・クラーク	上智大学比較文化学部教授
コシノ ジュンコ	ファッション・デザイナー
古寺 永治郎	阪急電鉄調査役
小林 美樹	ニュース・キャスター
小林 好宏	北海道大学経済学部教授
近藤 純夫	こども調査研究所
佐々木 喜美代	プランニング秀巧社
佐崎 昭二	佐藤工業取締役
佐和 隆光	京都大学経済研究所所長
椎貝 博美	筑波大学構造工学系長
椎貝 耀子	筑波都市振興財団理事
篠原 修	東京大学工学部土木工学科教授
島田 陽一	小樽商科大学商学部商業学科教授
辛 淑玉	香科舎代表
末石 富太郎	精華大学人文学部教授
末木 佐知	丸の内OL研究所所長
高原 須美子	評論家
武内 和彦	東京大学農学部農業生物学科助教授
竹内 宏	長銀総合研究所理事長
巽 孝之	慶応大学文学部助教授
月尾 嘉男	東京大学工学部産業機械工学科教授
辻 篤子	朝日新聞記者 アエラ発行室
デビッド・パワーズ	BBC東京支局記者
涂 照彦	名古屋大学経済学部教授
戸田 隆志	清水建設専務取締役
富岡 征一郎	鹿島建設営業第二本部次長
仲上 健一	立命館大学経営学部教授

中谷 巖	一橋大学商学部教授
中村 英夫	東京大学工学部土木工学科教授
中村 尚司	龍谷大学経済学部教授
ナンシー・フィンレイ	ランドスケープアーキテクト
西島 伊三雄	九州グラフィックデザイン協会会長
野村 正樹	サントリーマーケティング推進部・推理作家
長谷川 逸子	建築家
早川 和男	神戸大学工学部環境計画学科教授
梁木 靖弘	九州大谷短期大学専任講師
日野 幹雄	東京工業大学工学部土木工学科教授
広川 大八	福岡市都市計画課
前田 顕治	前田建設工業社長
松井 三郎	京都大学附属環境微量汚染制御実験施設教授
松井 孝典	東京大学理学部地球惑星物理学科助教授
松川 康夫	水産庁中央水産研究所放射能部第二研究室長
水野 弘之	京都府立大学生活科学部助教授
宮島 洋	東京大学経済学部教授
望月 嵩	大正大学文学部教授
森住 明弘	大阪大学基礎工学部助手
森地 茂	東京工業大学工学部土木工学科教授
山際 千津枝	山際生活デザイン研究所
山崎 浩一	コラムニスト
葉 祥栄	建築家
吉川 和広	京都大学工学部土木工学科教授
吉村 格哉	大分県湯布院町長
米倉 誠一郎	一橋大学商学部産業経営研究所助教授

3. 次世代への10の扉

インタビューに際しては、以下の10のテーマについて5者択一の質問票を携え、回答の協力もいただいた。

Q1 ライフスタイル

Q2 教育

Q3 福祉

Q4 労働環境

Q5 日本経済

Q6 都市と地方

Q7 エネルギー

Q8 国際化

Q9 世界情勢

Q10 日本の課題

なお、インタビューは首都圏在住の有識者に大きく依存せざるを得なかったため、同時に首都圏外在住の有識者に重点を置いた郵送アンケートを実施し、111名の方から回答の御協力をいただいた(186名に配布、回収率59.7%)。

将来像には、「こうなるだろう」という「予測」と、「こうあるべき」という「希望」に大きく分けられるが、ここでは前者の視点に立ち、可能な限り客観的な予測を立てていただいた。また、前述のとおり33年後までにカタストロフィックな社会変動も起きないことを前提とした。

10の質問は、建設政策に直接関連するようなものではないが、一人一人の有識者の抱く将来像をより明確に捉えるために必要な方向からテーマ設定を行っている。このため、ひとつひとつの集計結果から直接2025年の社会像を構築することよりも、むしろ2章以降に示すオピニオンをさらに掘り下げることが、今後重点的に進めることになる。

Q 1 : ライフスタイル

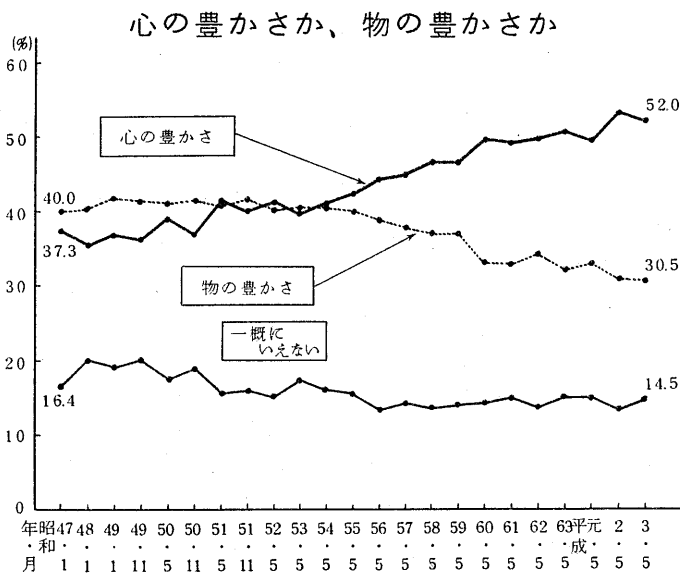
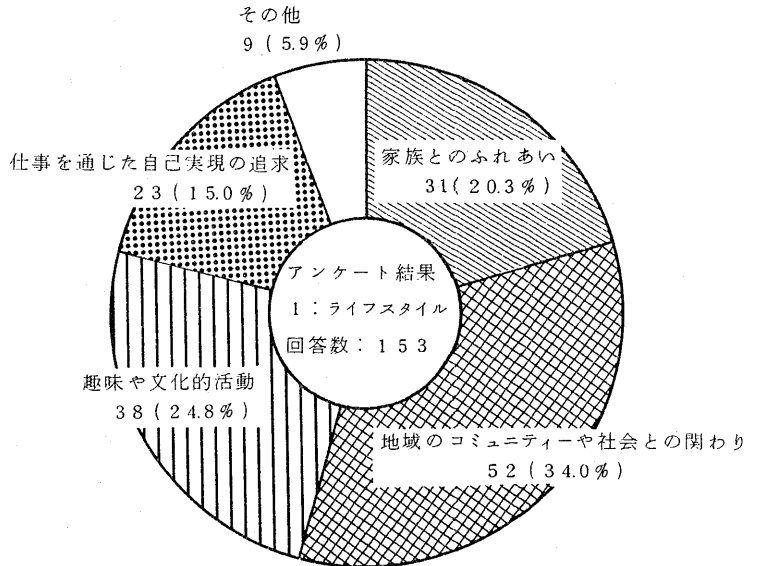
—生活目標として主流になるものは?—

この半世紀、多くの日本人はマスメディアで伝えられる欧米の生活イメージを、漠然とした目標として求めてきたと思われる。

経済力が欧米に肩を並べるに至った現在でさえ、未だに「豊かさを実感できない」という強い不満はあるものの、今後我々はどのような生活目標を持ち、どういうライフスタイルを志向していくのか。日本人の根源的な生活志向を探るつもりでこの設問を行った。

もちろん、ほとんどの有識者は「ライフスタイル」を専攻していないので、この回答はさまざまな視点からの生活目標像の集大成と言える。

結果的に「家族」「コミュニティ」「趣味等」の選択はきれいに分かれた。



資料：総理府「国民生活に関する世論調査 (平成3年5月)」より

た。極力ひとつの選択肢に絞って頂いたものの、複数回答も多く、1~4のすべてが現在より高まるという回答も多く見られた。

すでにさまざまな分野で萌芽の見える、個性を重視したライフスタイルの創造は今後さらに深まり、多様な選択の下でよりよい自己実現のスタイルを求めて行くと言える。

⇒ 【第4章に続く】

Q 2 : 教 育

—子供と教育の将来像は？—

これは、学校教育制度を論
ようとしているものではない。

教育には、「家庭」「社会」
「学校」の三つの場があり、
インタビューでは全般的に「
教育」について語っていただ
いた。教育の姿は、社会がこ
どもに求める将来像を反映す
るとともに、逆に子どもやそ

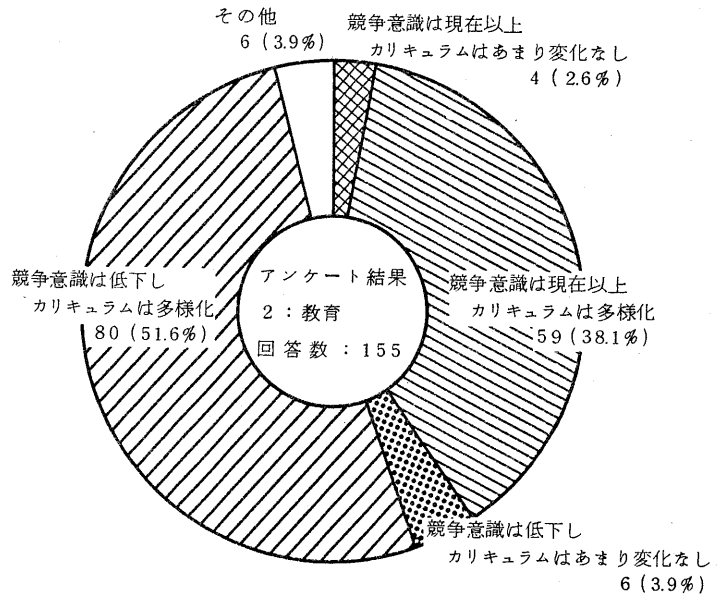
の親が求める社会像も反映すると言える。2025年の社会が将来に向かって流
れて行く方向を読み取るために、この設問を行った。

まず、カリキュラムが多様化するかどうかという点については、多様化の
予測が圧倒的であった。Q 1 からも言えるように、社会の目標の多様化が進
むことを示していると考えられる。

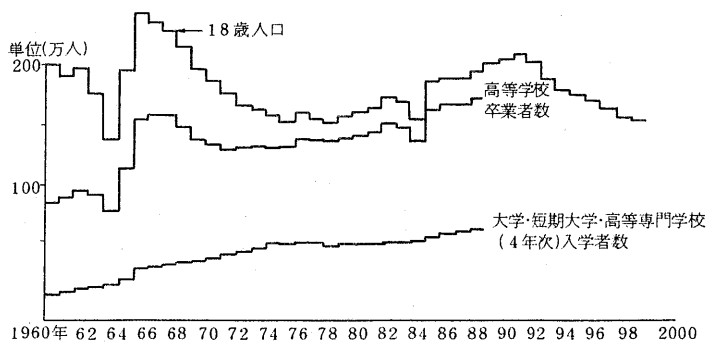
競争意識については、日本人の根強い勤勉性や目標の多様化等により低下
しないとす説と、こどもの数の減少や社会の成熟化・安定化等により低下

する説に分かれた。これは、今
後さらに分析を進めていく必要
がある。

⇒ 【第4章に続く】



高等教育の規模別の推移



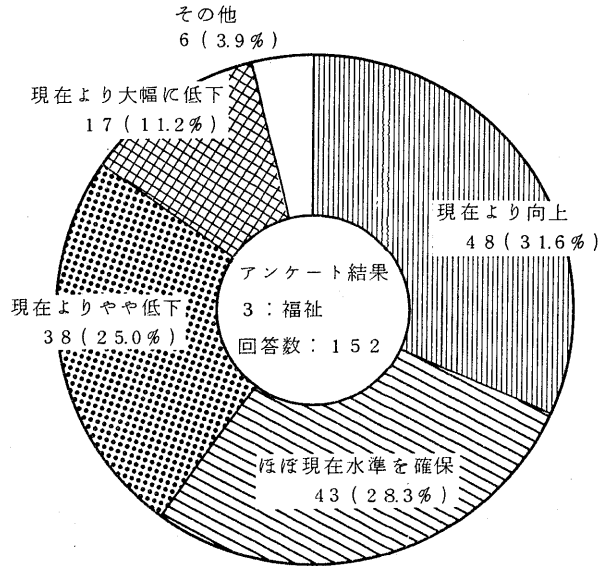
資料：文部省

Q3 : 福祉

－高齢者の社会保障水準は？－

厚生省人口問題研究所の推計の示すとおり、今後数十年間に日本では他国に例を見ない急激な高齢化が進み、社会に厳しい影響を及ぼすことは明白である。

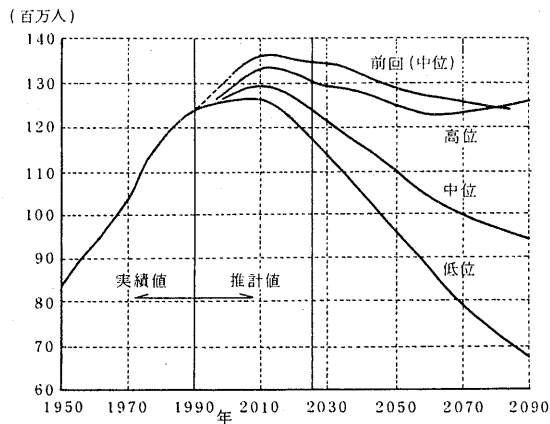
高齢者問題には、「医療」や「介護」という重要な課題があるが、この設問では、年金等の経済的側面に的を絞った。高齢者問題全般については、インタビューのなかで幅広く話を伺った。



答は、社会保障水準が向上するものから低下するものまで、きれいに分かれた。高齢化社会に対する有識者の視点は、総じて厳しい。これから間違いなく進む高齢化に対し、介護、地域サービス、生活環境整備等の諸問題が国民一人一人の切実な問題としてとらえられていなく、理想的な高福祉国家の道は決して明るくないと言える。

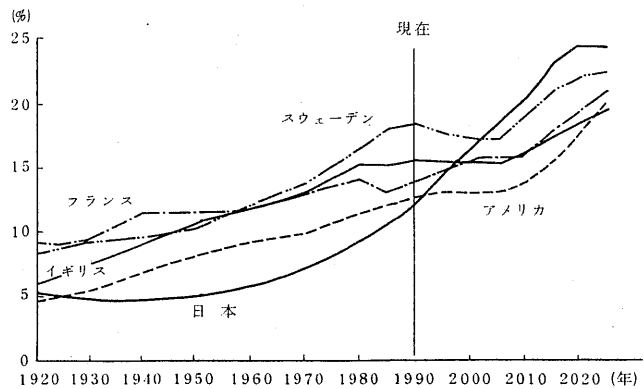
⇒ 【第5章に続く】

総人口の推移：各推計値



資料：厚生省人口推計（平成3年6月）より

主要先進国の老年人口比率の推移と予測



資料：厚生省

Q 4 : 労働環境

— 労働時間、職業選択はどうなっているか? —

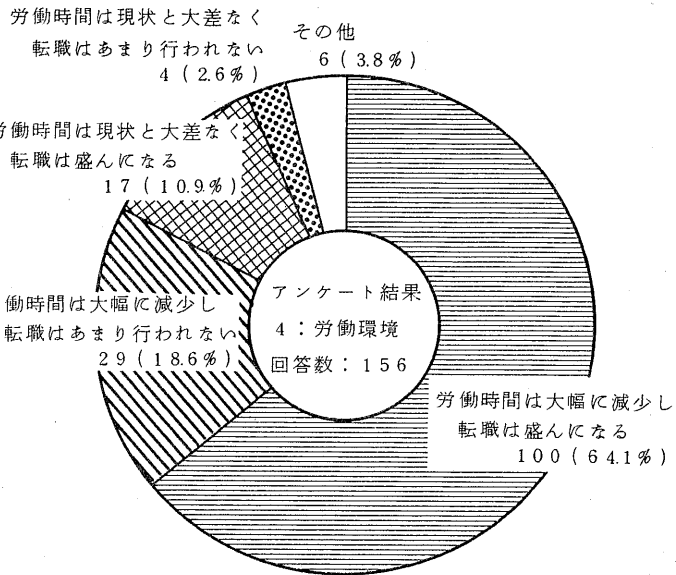
近年、バブル景気の影響もあって、就職の超売手市場が続いた。これを受けて、転職も活発化する一方で、労働時間の短縮も進んだ。

日本独特の企業社会システムや雇用慣行は、ここに来て大きな変貌を見せている。これは、日本社会の自然の流れなのか、それとも好景気をはずみにした一時的な現象なのか、意見を求めてみた。

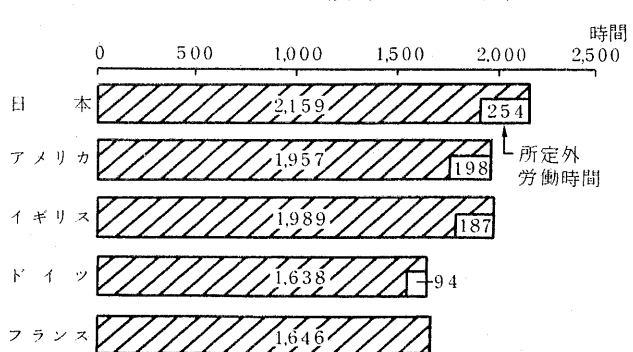
まず、労働時間については、社会の必然として大幅に短縮されるという意見が圧倒的であった。

転職については、意見が分れた。企業は個人の能力を、個人は企業とのよりよい契約条件を求め、転職が活発化する説と、所詮「寄らば大樹の陰」志向の日本人メンタリティーでは終身雇用制を大きく変えることなど無理とする説があったが、やや前者の説が優勢であった。

⇒ 【第3章に続く】

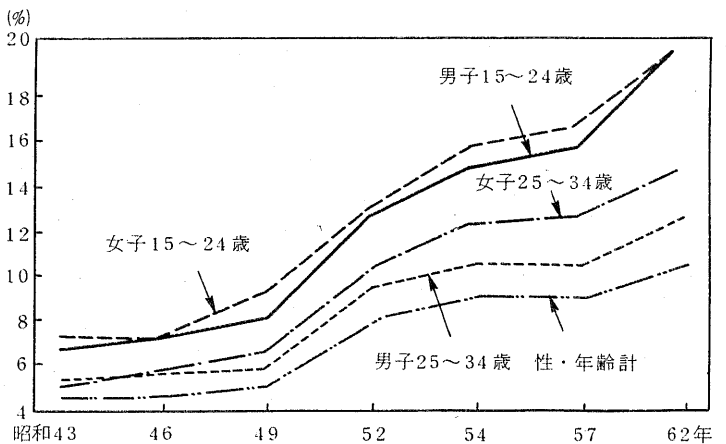


労働時間の国際比較 (1989年)



資料: 労働省

転職希望率の推移



資料: 「労働白書」(平成3年版)より

Q5：日本経済

—日本経済の国際的地位は？—

変貌する国際情勢の中、最近日本経済のあり方に関する論調は多い。

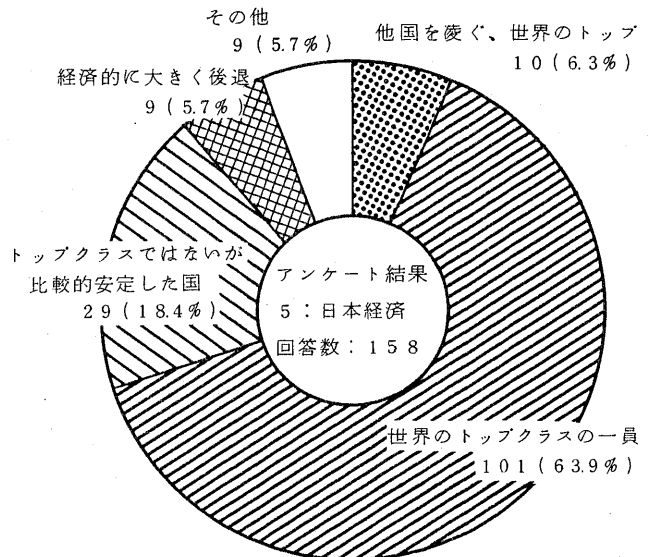
日本が世界の経済に大きなシェアを占めながらも、それにふさわしいリーダーシップを発揮できない面への指摘が多い。

アンケートの結果として、日本の経済力の相対的低下を危惧する回答は少なかったが、インタビュー

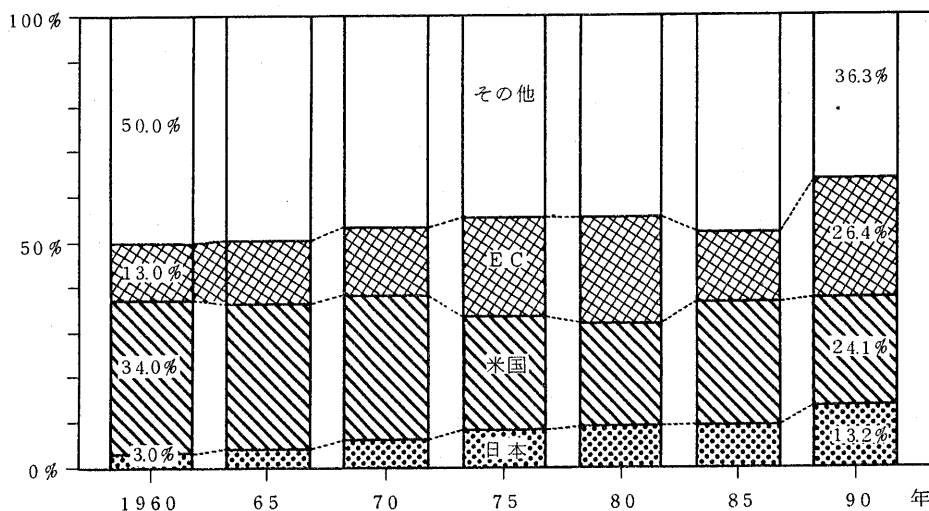
の中で数々聞かれた「日本はトップに立てるはずがない」「日本はトップになど立たぬ方がよい」等のオピニオンを反映してか、他国を凌ぐトップを予測する人も少なかった。

「日本はもう『成長』を追求する時代にはないのでは」というオピニオンもあり、新たなパラダイムへの示唆も聞くことができた。

⇒ 【第2章・第3章に続く】



名目GNPの世界シェア



資料：経済企画庁

Q 6 : 都市と地方

—人口の集中・分散はどう進むか?—

日本の国土政策は、数十年來、地方分散、定住を大きな柱に掲げてきた。にもかかわらず、近年の著しい首都圏への一極集中。過密、地価高騰に悩む大都市の傍らで、若者人口の流出、コミュニティの衰退に悩む地方。

一体どこに解があるのか、将来の行き着く先はどこなのか。

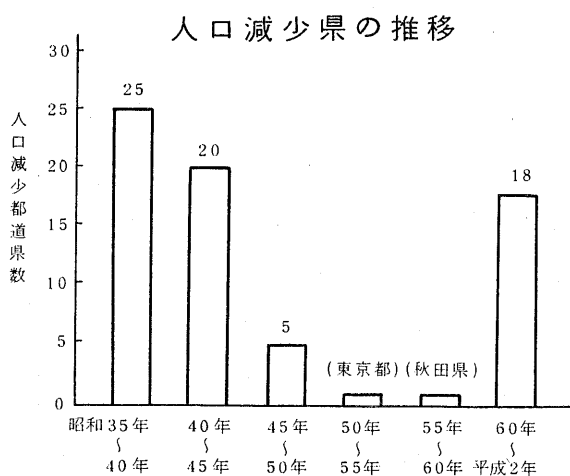
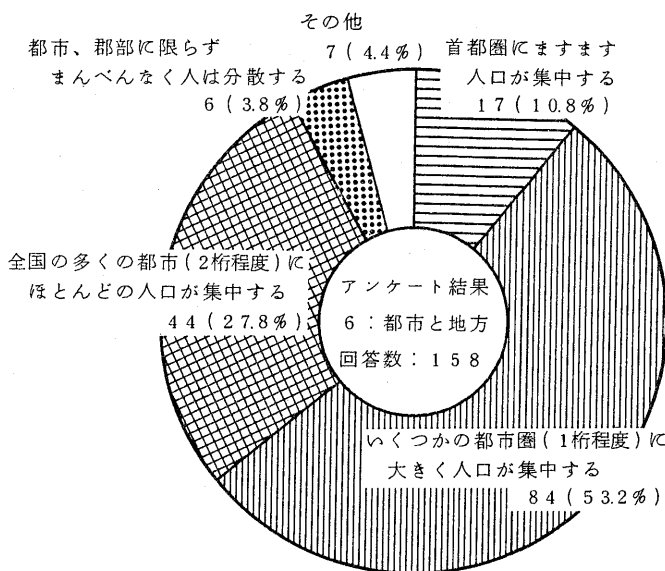
この質問は、国民の将来の生活志向や企業の立地動向等とも関連するものであるが、結果は、首都圏へのさらなる集中も無視できないものの、地方のいくつかの都市（1桁程度）への集中の予測が大勢であり、多くの都市（2桁程度）に集中すると見る人も多い。

自然環境、カントリーライフ志向が強まっているとはいえど、やはり都市型ライフには、人を吸引するだけの十分な魅力があることは、否定できない。

しかし、その魅力はすでに3大都市圏だけではなく、「札・仙・広・

福」等と呼ばれるように、確実に魅力は地方に広がっている。地方分散施策の無力を揶揄する声を聞くこともあるが、着実に分散ポテンシャルは高まっており、生活志向や企業立地志向等から今後どのような展開になるかは決め難い。

⇒ 【第7章に続く】



資料: 「建設白書」(平成3年版)より

Q 7 : エネルギー

—中心となるエネルギー源は?—

地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量とエネルギー消費構造とは、密接な関係がある。

原子力発電は国内で約30年の実績がありながら未だ安全性が問われており、最近脚光を浴びている太陽光発電はコスト

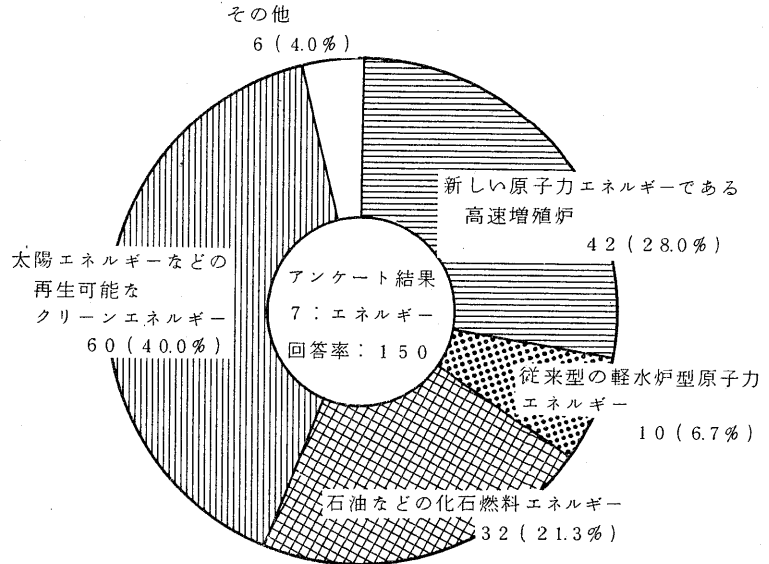
や製作段階のエネルギー消費量等から合理的なものになりうるか、問題は残る。また、科学技術庁によると2020年頃実用化されると予想される、プルトニウムを燃料とする高速増殖炉はどう評価されるのか。

太陽エネルギー等の再生可能なエネルギーを主流とする意見が比較的多かったが、インタビューでは、大規模な需要への対応には限界があり、地域に分散されたエネルギー源として期待する意見が多かった。

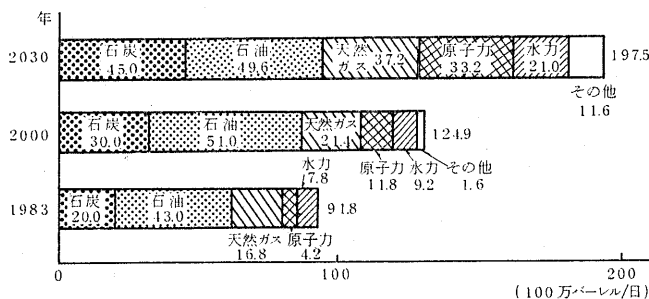
いずれにせよ、一次エネルギー源の枯渇を心配する有識者は少ないが、地球環境問題との関係もあり、必ずしも現在の消費構造が100年単位では持続可能なものでないことは確かである。

なお、エネルギー問題を大きく転換しうる常温核融合については、科学技術庁において2050年頃を実用時期と予測され、なお実現の可否が明確でないため、選択肢としては扱わなかった。

⇒ 【第7章に続く】



自由世界のエネルギー需要の推移



資料: 日本エネルギー経済研究所

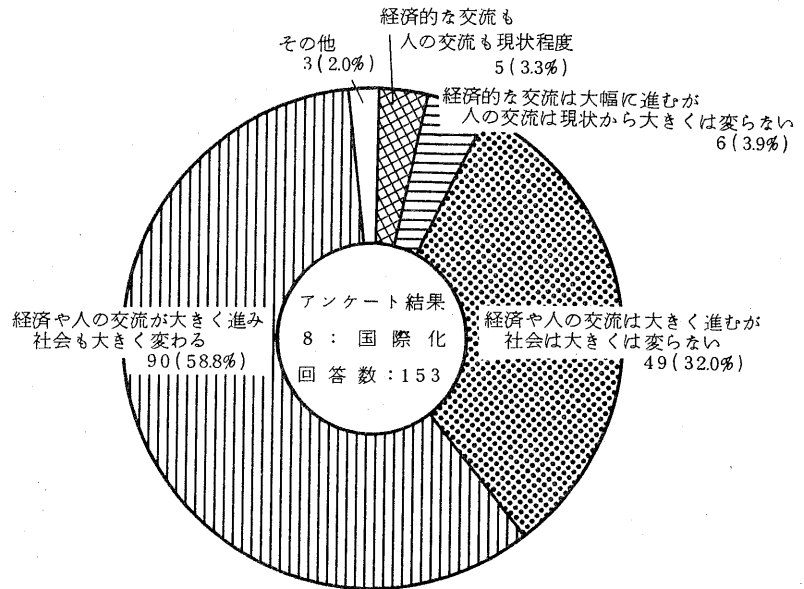
Q 8 : 国際化

—日本と海外の交流はどうか?—

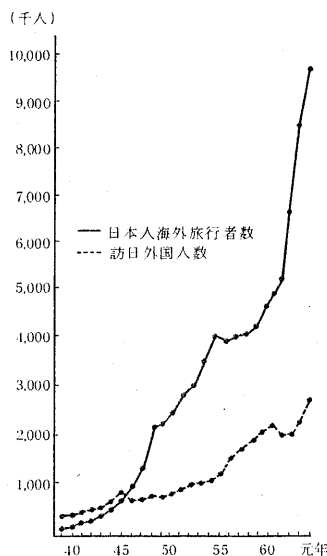
「国際化」が社会のキーワードとなってから、日本はどれだけ国際化したのだろうか。何が「国際化」の理想であって、今どの方向に進んでいるのか、わかりにくい問題である。

一口に国際化と言っても、その対象は、金・モノ・ヒト・制度・・・とさまざまである。この質問では、モノ（経済）・人

・文化を取り上げたが、まず、モノと人の国際化は時代の流れとして大幅に進むと、ほとんどの有識者が回答している。意見が分かれるのは、社会の変化の度合いである。



日本人海外旅行者数、
訪日外国人人数



日本は、大陸の東端に位置する島国という地理的条件を背景に独特の文化を持ち得ており、それはさまざまな点で世界の各国と異なる制度、習慣、規範をかたちづくっている。国際化が進む中で、これらがどのように変わっていくのか、読みにくい問題であろう。

インタビューの中では、他国のルールや文化に無理に合わせるのではなく、自らのアイデンティティをしっかりと持った上で、異なる文化を持つ他国と対等につきあうこと等、新たな方向を指示するオピニオンを多く聞くことができた。

⇒ 【第7章に続く】

資料：「観光白書」（平成3年版）より

Q 9 : 世界情勢

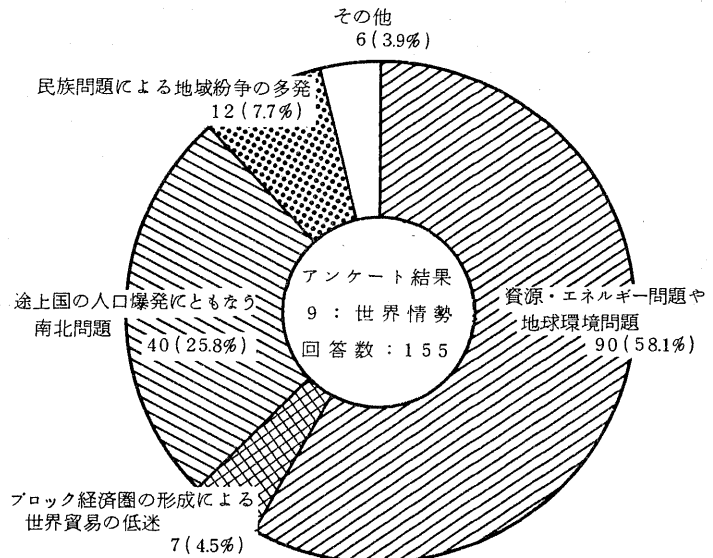
—グローバルな課題として最も重要となっているものは？—

世界情勢は、これまでのすべての質問の前提となりうる重要な課題であるとともに、あまりにも不確定要素が多く予測のつきにくい問題である。

有識者の多くは、地球環境問題を2025年の最重要課題と捉えている。また、地球温暖化と表裏一体である

南北問題を選ぶ人と合わせると、ほぼ4分の3に達しており、今後数十年間地球環境問題は解消され得ず、徐々に深刻さを増していくものと見られている。

一方で、33年後(2025年)まで現在の問題が続く可能性は低く、将来の問題はまったく別のものであろう、という意見もあった。具体的な話にまでは至らなかったが、長期予測をする際の我々の視点の狭さを指摘された意見であり、今後の研究の中で大いに参考にしていきたいと思う。



⇒ 【第2, 3, 6章に続く】

Q10：日本の課題

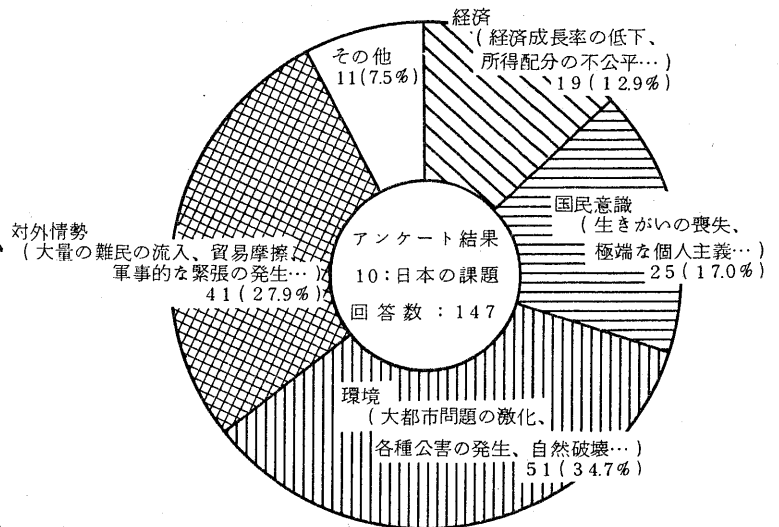
—国内において最も重要となっている課題は？—

「Q1：ライフスタイル」から「Q9：世界情勢」までの回答を得ることにより、各有識者の抱く将来社会像を概ね捉えることができている。この質問は、他の多くの質問を包括するものであり、各有識者の視点を捉え直す意味から設定した。

回答は、環境・対外情勢・国民意識・経済の順に多かったが、インタビューで聴き取った範囲

では有識者の問題認識に大きな差異はなく、専門分野を反映してかどうか、結果的に選択はさまざまに分かれたと言ってよいだろう。

⇒ 【第2章以降に続く】



戦 後 日 本 の 歩 み

— 2025年は今から33年後ですが、今から33年前はどのような社会だったでしょうか？

年	号	国際情勢	政治・経済・産業	国民生活
1945	20	第2次世界大戦終わる 国際連合発足	財閥解体	
1946	21		日本国憲法公布	第2次農地改革 6-3制義務教育開始 改正民法公布(新家族法)
1947	22	トルーマン・ドクトリン マーシャル・プラン		
1948	23	ベルリン封鎖(~49)	昭和電工疑獄 (建設省発足)	
1949	24	北大西洋条約機構(NATO)発足 中華人民共和国成立	ドッジ・ライン発表 シャウブ勧告 朝鮮特需景気(~53)	
1950	25	朝鮮戦争勃発(~53)	日米安全保障条約	40年前
1951	26	サンフランシスコ対日講和条約	国際通貨基金(IMF)加盟	
1952	27			NHKテレビ放送開始
1953	28			
1954	29		造船疑獄 自衛隊法公布	
1955	30	ワルシャワ条約	保守合同、自由民主党結成 神武景気(~57)	
1956	31	スターリン批判	経済白書「もはや戦後ではない」 日ソ国交回復/日本の国連加盟	映画館新築ブーム
1957	32	ソ連、人工衛星打ち上げ		南極に昭和基地設置 東海村に第1号実験原子炉
1958	33		岩戸景気(~61)	関門トンネル開通 東京タワー完成 33年前 皇太子ご成婚
1959	34	中ソ対立表面化		伊勢湾台風、死者5,000人 電気冷蔵庫などの「三種の神器」普及 カラーテレビ本放送開始 30年前
1960	35	アフリカで独立相次ぐ	日米新安保条約調印→安保紛争 国民所得倍増計画を閣議決定	東京の人口1,000万人を突破
1961	36	ガガーリン、宇宙飛行に成功		首都高速道路開通
1962	37	キューバ危機		黒四ダム 竣工 海外旅行自由化 東海道新幹線開業 東京オリンピック
1963	38	部分的核実験停止条約調印		
1964	39	フルシチョフ解任	OECDに加盟	
1965	40	アメリカ、北爆開始	日韓基本条約可決	ひのえうまで出生数戦後最低
1966	41	中国で文化大革命	いざなぎ景気(~70)	ビートルズ来日
1967	42	欧州協同体(EEC)結成	ベトナム特需	イタイイタイ病、水俣病を公害病と認定
1968	43	核拡散防止条約調印	国民総生産、世界第2位に	東名高速道路全線開通
1969	44	アポロ11号月面着陸	日米繊維摩擦本格化	万国博覧会開幕
1970	45			日本の総人口1億人を突破
1971	46	ドル・ショック→変動相場制へ 中国の国連復帰	沖縄返還協定調印	カップヌードル発売 マクドナルド1号店 20年前
1972	47		日米繊維協定調印	
1973	48	ベトナム和平協定	日中国交回復	連合赤軍事件 狂乱物価
1974	49	第4次中東戦争→オイルショック ニクソン大統領辞任(ウォーターゲート)	金大中事件	
1975	50	第1回先進国首脳会議(サミット)	戦後初のマイナス経済成長 田中首相辞任(健康)	省エネ推奨 山陽新幹線博多まで開業
1976	51	中国で四人組逮捕	ロッキード事件	平均寿命世界一に/カラオケブーム
1977	52			成田空港開港/パソコン1号機
1978	53			第1回共通一次大学入試試験
1979	54	第2次オイルショック ソ連、アフガニスタンへ進攻		ウォークマン発売
1980	55	イラン・イラク戦争(~88)	自動車生産台数、世界一に	校内暴力、家庭内暴力表面化 10年前
1981	56	第1回南北サミット		
1982	57		臨時行政調査会の答申(新・国民)	東北、上越新幹線開業
1983	58			東京ディズニーランド開園
1984	59		日米牛肉・オレンジ交渉決着 電電公社民営化	NHK衛星放送開始
1985	60	ゴルバチョフ書記長就任	プラザ合意、以後円高進む	ファミコンブーム/日本初のエイズ患者
1986	61	チェルノブイリ原発事故	平成景気? (~91?)	
1987	62	世界人口50億を突破		大都市圏の地価高騰、リゾートブーム
1988	63	米ソ、INF全廃条約調印 地球環境問題クローズアップ	国鉄民営化 リクルート事件 消費税法公布	青函トンネル開通 本州と四国が陸続きに
1989	元	東欧で共産党政権相次いで崩壊	参院選で与野党逆転	
1990	2	米ソ、マルタ会談(冷戦の終焉) イラク、クウェート進攻	日米経済構造協議	出生率の低下が話題に
1991	3	ドイツ統一 ソ連解体	バブル経済崩壊	海外旅行者1,000万人突破